

「世界同時不況」 日本に本格上陸!

り、割合は実に四〇%。グラフ⑥を見ると、一番高い山がひとつ下へ移動したことがはつきり見て取れる。同じ愛知の管理職五十歳のボーナス減少は、もつと顕著だ。中位数は、百五十三万五千円から百三万五千円へ、実に五十万円のマイナス。十九年度にもっとも割合が高かったのは百五十万円で二百万円未満で、その占める割合は二三%だった。ところが二十二年度は、〇万超えり六十万円未満が二一%。グラフ⑦を見れば、一番高い山の位置が一気に四つも下へ移動して

しまっている。「多数派の分布が、これほど動いたのには驚きました。どの企業も、基本給を下げるのはやりにくいものです。そこで、一般社員は残業と賞与を減らして調整する。残業代のかない管理職だと、賞与だけで給料の総額を引き下げることになる。

関西のOLは厳しい

ここまで見えてきたように、首都圏と愛知は、世代の違いや一般社員と管理職にかかわりなく、ほとんどの数字が三年間でマイナスになっている。唯一上がっているのは首都圏の四十代管理職の年収くらいで、それでもわずか二万四千円。

ところが関西では、先の北見氏のコメントにあるように十九年度以前の落ち込みが激しかったため、リーマンショックの影響をさほど受けていない数字も出て

社会保障モデルが崩壊する

ところがそれでも、年収三百五十万円未満の割合は七四%。同じ年収の割合が、首都圏だと六七%。関西のOLの待遇はまだまだ厳しいといえる。

最後のグラフ⑨は、首都圏のデータ。管理職、一般男性社員、一般女性社員の年収の中位数を示したものの。年齢ごとの相場がわかるほか、いずれも四十代後半以降は頭打ちになってしまいう現実が見て取れる。

健康保険料は、すでに引き上げられました

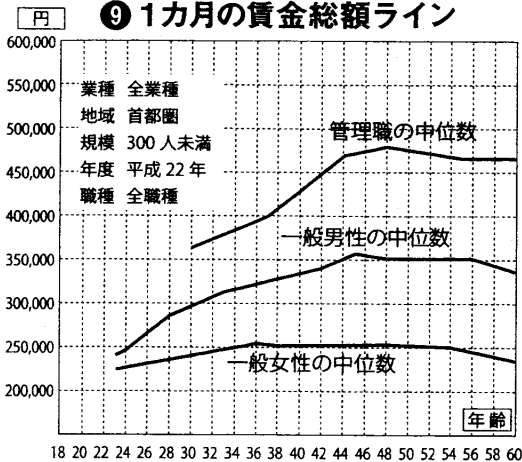
震災後、北見氏の顧客からはこんな悲鳴が聞こえてきたという。「もう人員整理しかないが、リーマンのときに人を減らしたので、もう減らし

ようがない」
そして北見氏は、さらに恐ろしい警告をする。「地方都市のデータでは、五十代サラリーマンの年収が四百万円台に落ち込んで

総低所得社会では日本の元氣は失われるばかりだ

三大都市圏で揃って五百万円を切ったことは、実に衝撃です。なぜなら、『年収五百万円で夫婦と子供二人』を標準世帯と想定している社会保障制度が、これでは崩壊してしまうからです。年金改革を行なったのは平成十六年でしたが、もちろんリーマンショックなど想定していません。日本人の給料が上がりが続けるという前提のもとに、厚生保険料は平成二十九年まで毎年引き上げられることが決まっています。

⑨ 1カ月の賃金総額ライン



たたとえばグラフ⑧は、二十代一般社員女子の所定内賃金。分布をみると二十万〜二十五万円未満が一番多いのは変わらないが、二番目に多かった十五万〜十八

万円未満が目立って減っている。その結果、十九年度は十九万円だった中位数も、二十二年度は二十万円に上がった。年収の中位数も、三百六十六千円から三百二十二万七千円に上がっている。

ぎ、派遣切りが大きな問題になりました。愛知県でも、自動車関連を中心に大変な打撃を受けた。次の平成二十二年は、給料の額だけ見ると、多少戻っているんです。というのは企業の側に、一度減らした社員や派遣労働者の人数を再び増やす勇気がなく、残った社員の残業が増えたから。そして今年。実は春までは、昇給の雰囲気結構あったんです。それが震災によって、全部飛んでしまいました」

健康保険料は、すでに引き上げられました。手取りの金額が減るだけで大打撃なのに、このあとさらに、社会保険料が年収の三十三%にも達する時代が待ち構えているのです」